

# 火災警報器 聴覚障害者へ普及進まず

## 設置1% 高額がネック

二〇一一年までに設置が義務付けられている「住宅用火災警報器(住警器)」の聴覚障害者への普及が進んでいない。光や振動で火災を知らせる聴覚障害者用は、価格の高さが普及を妨げていると指摘されている。聴覚障害者からは「給付制度を充実してほしい」との声が上がっている。(佐藤大)

住警器は、新築住宅と、全国の住警器の設置への設置が既に義務化 置率は45・9%(今年され、既存の住宅も一 三月現在)。一方、聴一年六月までに全国で 覚障害者の自立などを設置が義務付けられて 目指す任意団体「ベタいる。通常は煙や熱を ーコミュニケーション感知して警報音で知ら 研究会」(東京都中野せるが、聴覚障害者向 区)の推計によると、けとして、点滅する光 聴覚障害者の設置率はや振動、においで知ら 1%にも満たない。せる機器が市販されて いる。「ネックは価格」と

総務省消防庁による

研究会。一般的な機器は数千円程度で購入で

きるが、聴覚障害者用と高額になる。すべて設置が必要になるたは一万八千―五万円台の部屋、台所、階段にめ、負担は大きい。



光や振動で火災を知らせる聴覚障害者用の火災警報器

研究会によると、多

くの自治体は聴覚障害者の購入費を一部補助する給付制度を導入しているが、東京都の自治体の場合が一戸当たり最大三万一千円で、他県ではこの半額程度という。ただ、給付は聴覚の障害等級で最も重い「二級」に限られたり、健常者と同居の場合対象から外れたりするなど、制限付き。このため、研究会の中園秀喜会長は「購入に二の足を踏む聴覚障害者も多い」と話

## 給付制度の充実が急務

研究会の調べでは、一九八五―二〇〇五年に火災の被害に遭った聴覚障害者は、全国で少なくとも百五十六人に上る。

自身も近所で発生した火災に気付かなかつた経験がある中園会長は「命にかかわる問題なので、障害等級に関係ない給付制度で聴覚障害者も購入しやすくしてほしい」と要望している。

制度知らない人も聴覚障害教育学が専門の筑波技術大佐藤正幸教授の話。聴覚障害三級以下でも寝る時に補聴器を外せば警報音は聞こえず、健常者と同居していても、いつも一緒ではない。給付制度は現実に対応していない。制度を知らない聴覚障害者も多く、自治体側から働き掛けしてほしい。

いるのに気付かず二一九二は二階で寝ていたという。有蘭憲一会長、

を込